

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する結果報告書
～令和4年度実績～

令和5年6月
別府市教育委員会

別府市教育委員会名簿

令和5年6月1日現在

教育長 寺岡 悌二

教育長職務代理者 福島 知克

委員 山本 隆正

委員 川崎 栄一

委員 新谷 なをみ

委員 松浦 倫

— 目 次 —

I	点検・評価の概要	1
II	評価シート	
	＜基本方針1＞ 「学び、育つ」ことを重視した教育	
1	子どもを主語にした学びの推進	
	(1) 人格形成の基礎を培う質の高い幼稚園教育の推進	2
	(2) 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進	3
	(3) ICT 教育の推進	4
2	自律した子どもが育つ学びの推進	
	(1) 子どもが自ら作る学校生活の推進	5
3	安全で安心して過ごすことができる学校づくり	
	(1) 特別な支援が必要な子どもたちへの支援	6
	(2) いじめ・不登校の未然防止と適切な対応・支援の推進	7
	(3) 小・中学校における食育の推進	8
	(4) 学校における人権教育の推進	9
4	子どもと向き合う時間を確保する取組の推進	
	(1) 教職員の業務改善の推進	10
	＜基本方針2＞ 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育	
1	地域社会と学校の連携・協働の推進	
	(1) 子どもの学びを支援する地域教育力の活用	11
	(2) 地域教育力の活性化	12～13
2	誰もが学ぶことができる機会をつくる、人と人がつながる社会教育の推進	
	(1) 活力ある社会の構築と今日的な課題解決に向けた人生各期のニーズに対応した学ぶ機会の提供	14
	(2) 子どもの読書活動の推進	15
3	「ふるさと別府」を探究する学びの推進	
	(1) 「別府学」の推進	16
4	国際的な感覚を育む学びの推進	
	(1) 国際理解教育の推進	17

＜基本方針3＞ 次代を生き抜く力を育む教育環境の整備

- 1 生涯学べる場の創造と社会教育活動を推進する環境の整備
 - (1) 少年自然の家施設の整備 18
 - (2) 新図書館の整備・管理・運営 19
- 2 これからの時代に求められる情報活用能力の育成を図る ICT 環境の整備
 - (1) 学校における ICT 活用のための環境整備 20
 - (2) 社会教育施設における ICT 活用のための環境整備 21
- 3 おいしい学校給食を提供する新たな給食施設の整備
 - (1) 新学校給食共同調理場の整備・運営 22

Ⅲ 知見活用委員会による意見 23～25

Ⅳ 教育委員会活動状況 26

Ⅴ まとめ 27

I 点検・評価の概要

○ 経緯

平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行されました。別府市教育委員会では、この地教行法の第 26 条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価（以下「点検・評価」という。）に関する結果報告書の作成を平成 20 年度から実施しております。今回も、昨年度（令和 4 年度）の教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者からなる知見活用委員会のご意見・ご指摘を受け、点検及び評価を行いました。その結果をここに報告するものです。

○ 目的

点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握し、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点から行います。この点検・評価によって事業の課題や改善点をより明確にし、よりよい教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たすことを目的としています。

○ 学識経験者の知見活用

教育行政に造詣の深い学識経験者 3 名から構成される知見活用委員会のご意見・ご指摘を受け、各課の事業内容及び評価シートの見直しを図りました。知見活用委員会のご意見は、「Ⅲ 知見活用委員会による意見」に記載しました。

【知見活用委員】

本 田 明 子 氏	立命館アジア太平洋大学	教授
櫻 田 裕美子 氏	別府大学	教授
山 本 遼 氏	大分大学教職大学院	講師

○ 自己評価・教育委員会点検評価基準

A 達成	100% 以上
B 概ね順調	80% 以上 100% 未満
C 不十分	80% 未満

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び 育つ」ことを重視した教育	学校教育課
施策	関係課
事業	なし
事業目的	別府市教育委員会は、児童生徒が、資質・能力の3つの柱（「実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能」「未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力など」「学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性など」）をバランスよく身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、学校の「主体的・対話的で深い学び」の観点に立った授業改善を支援します。

< DO >

（事業目的達成に向けた） 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
①別府市学力調査の実施	令和5年1月に、小学校3～6年生（国語・算数・理科）、中学校1～2年生（国語・社会・数学・理科・英語）を対象に学力調査を実施します。	全教科（全項目で全国（調査母体）平均正答率以上） （小学校各学年6項目<各教科、基礎・活用>、中学校各学年10項目<各教科、基礎・活用>）	○別府市学力調査において平均正答率以上の項目 小学校（17/24項目） 中学校（20/20項目） ※37/44×100=84%	84%	B	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
（事業目的達成に向けた） 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
②指導主事による年間1回以上の全小中学校の授業研究会への参加と指導助言	各全小中学校（小学校14校、中学校7校）の校内研究会（全体研究会）に年間1回以上参加し、授業参観及び指導助言を行います。	指標 <項目と目標値> 授業公開を行い、事後研で指導助言を受けた学校数小中学校14校、中学校7校	取組実績 授業公開を行い、事後研で指導助言を受けた学校数小学校14校、中学校7校。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
（事業目的達成に向けた） 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③教育実践研究事業（授業公開）の実施	希望のあった小中学校から4校を決定し（希望制の授業公開）、各校の教育課題の解決に向けた取組及び研究の成果を市内小中学校に還元します。	指標 <項目と目標値> 教育課題の解決に向けた取組及び研究の成果を市内小中学校に還元した学校数3校、4校の授業公開を予定していたが、1校は希望なし。	取組実績 教育課題の解決に向けた取組及び研究の成果を市内小中学校に還元した学校数3校、4校の授業公開を予定していたが、1校は希望なし。	75%	C	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	今後の方向性と改善策
<ul style="list-style-type: none"> 概ね全国平均と同程度の学力が身に付いているが、学年や教科において課題が残ります。 授業公開する学校の選定を希望制で実施してきましたが、予定数の公開が実現できませんでした。全ての学校が、校内研究の成果や課題を発表する場が必要です。 授業改善を更に推進していく必要があります。 「課題の解決に向けて、自分から取組んだ」（小6：78.3%、中3：73.2%） 「友達と話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができてい」（小6：77.2%、中3：73.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 別府市学力調査等の結果の原因分析をもとに、引き続き「主体的・対話的で深い学び」の観点に立った授業改善に継続して取り組めます。 各校原則3年に1度の研究発表サイクルを確立し、校内研究と別府市教育実践研究事業の充実を図ります。

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育へ		主幹課	学校教育課
施策	1 子どもを主語にした学びの推進	関係課	
事業	(3) ICT教育の推進		
事業目的	別府市教育委員会は、学習者が主体となる授業の実施、および、情報を主体的に選択・活用していくための基礎的な資質としての「情報活用能力」の育成に向け、学校におけるICT教育の推進を支援します。		

< PLAN >		< DO >		< CHECK >	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
①子どもの学びにつなげるアプリ活用に関する教員研修の実施	授業やドリル学習で活用する各種アプリの活用に関する研修を年間2回以上実施します。	各小中学校による授業におけるタブレット端末の活用率平均40%以上	令和4年6月に、別府市が導入しているAI型ドリル教材の活用に関する研修会(2回)を実施しました。また、10月には、別府市で活用している授業支援アプリの活用に関する研修会を実施しました。 各小中学校による授業におけるタブレット端末の活用率平均46%	100%	A
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
②プログラミン教育の推進に向けた新たな教材の導入	・中学校技術科におけるプログラミン教育の充実に向け、新たな教材を導入するとともに、教材活用に関する研修を年間1回以上実施します。	新たに導入されたプログラミン教材を中学校の割合50%以上	令和4年8月17日に、市内全中学校技術科教員を対象とした別府市で導入済みのプログラミン教材活用研修会を実施しました。 新たに導入されたプログラミン教材を活用した中学校の割合85%	100%	A
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
③					

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	<p>・令和3年度の小中学校におけるタブレット端末活用率は、平均36%であったのに対し、本年度は1・2学期時点で46%となり活用率が増加しました。今後は、授業のねらいの達成や児童生徒への付けない力の育成に向け、目的を明確にした端末の活用等、活用に関する質の向上を図ることが必要です。</p> <p>・新たに導入したプログラミン教材の研究を深めるとともに、活用に対する意欲を高めることができました。</p> <p>今後の方向性と改善策</p>

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育		主管課	学校教育課
施策	2 自律した子どもが育つ学びの推進	関係課	
事業	(1) 子ども自らが作る学校生活の推進		
事業目的	別府市教育委員会は、学級活動・児童会、生徒会活動等の様々な集団活動を通して、子どもたちが学級や学校の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり実践したりすることで、自治的能力や積極的に社会参画する力を育てるよう学校への支援を行います。		

< PLAN >		< CHECK >				
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
①子どもが主体的・実践的に取り組む特別活動推進のための連絡会の開催	別府市小・中学校教育課程研究協議会特別活動部会の指導員及び部長と、事業推進のための連絡会(児童生徒が主体的・実践的に取り組む特別活動の推進を確認する会)を、年3回開催の別府市小・中学校教育課程研究協議会の事前に開催します。	連絡会: 2回以上開催 (R4年度からの事業で準備度のため3回の連絡会開催が難しいことが想定されたため)	別府市小・中学校教育課程研究協議会を3回開催しましたが、連絡会は日程が合わず1回の開催になりました。	50%	C	<input type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) ② 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③ 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	各学校が、コロナ禍の中での学校行事の取組や縦割り班活動の評価について等交流すること で、実践力の向上を図ることができました。 また、「子どもたちが学級や学校の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり実践したりする」内容の焦点化が不十分であったため、各学校間での有意義な交流が十分にできませんでした。
今後の方向性と改善策	今後は、校則や野行の制服の見直しの過程に児童生徒を参画させるといった取組に焦点化することによって、各学校への支援及び学校間での交流等を充実させていきたいと考えています。

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育		主管課	学校教育課
施策	3 安全で安心して過ごすことができる学校づくり	関係課	
事業	(1) 特別な支援が必要な子どもたちへの支援		
事業目的	・別府市教育委員会は、学校・教職員の指導体制の充実を支援することで、特別な支援を必要とする子どもにも対して、生活面や学習面での適応の促進を図ります。		

< PLAN >

事業目的達成に向けた) 主な取組		取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 市内幼稚園・小中学校に特別支援教育支援員を配置	市内幼稚園・小中学校に、園・学校、子どもたちの実情に応じた人数の支援員を配置し、特別な支援を必要とする子どもにも対して、生活面や学習面での適応の促進を図ります。	取組計画	支援員の配置によって、対象とする子どもへの適切な支援につながるのと、その具体的な事例とともに回答した園・学校の割合が85%以上	・令和5年2月に、特別支援員配置校、園を対象に調査を実施しました。 ・特別支援教育支援員の支援により、対象児童・生徒の行動がどのように変化したかを調査し、支援員の効果とすると回答いたしました。その結果、支援員の配置によって、対象とする子どもへの適切な支援につながり、子どもの成長がみられ、回答した幼稚園小中学校は100%でした。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
② 専門性の向上、子ども理解や支援の充実を深めるために研修会を実施	特別支援教育コーディネーター、特別支援学校担任、特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施し、支援員の専門性の向上、支援の充実を図ります。	取組計画	研修会の目標を達成することができたことと回答する参加者の割合が90%以上	令和4年10月7日(金)に、大分県立南石垣支援学校の個別の指導計画推進教員の古長俊垂氏を講師に招き、「学校・園における特別支援の在り方～支援員さんへのメッセージを通して～」と題して研修会を実施しました。参加者56名。子どもたちの特性の捉えや個々に応じた支援のあり方等についての講義があり、その後は参加者同士の交流会と質疑応答を行いました。 研修会後のアンケートにおいて、「担当している児童の特性を十分理解し、声のかかけ方アプローチを工夫していきたい。」等の感想があり、研修の目標が達成できたと回答する参加者が52名で、92%でした。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< CHECK >

事業目的達成に向けた) 主な取組		取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③ 外国人児童生徒等への日本語指導等の支援	日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する学校(園)に日本語指導や母語支援等の支援を行う教育相談員を派遣し、全ての児童生徒等に生活面の適応、日本語学習、教科学習等の支援を行います。	取組計画	日本語指導が必要な児童生徒等に対する教育相談員の派遣率100%	日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する学校(園)に、生活面の適応や日本語指導の支援を行う教育相談員を派遣し、児童生徒等の日本語能力の実態に応じた時間的支援を行いました。これにより、概ね日本語能力の伸長が見られました。また、11月から児童生徒等の母語や理解できる言語を用いて生活面の適応や日本語指導の支援を行う母語支援員を配置し、児童生徒等の生活面や学習面の適応を促進することができましました。さらに、保護者連絡や面談の通訳を行うことにより、児童の不適応が解消され、学級での所属感の獲得、学習への参加等ができるようになりました。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	・特別支援教育支援員の配置及び研修、日本語指導教育相談員の派遣を計画どおり実施することができました。 ・特別支援教育支援員50名を配置し、研修会の実施(10月7日)をすることで、特別な支援を必要とする子どもにも対して、生活面や学習面での適応の促進を図りました。 ・日本語指導が必要な全ての児童生徒等に教育相談員を派遣し、児童生徒等の実態に応じた日本語指導や母語支援を行うことにより、生活面での適応、日本語能力の向上、教科学習の理解を促すことができました。	今後の方向性と改善案	・特別な支援を必要とする児童生徒の支援ニーズを的確に把握し、個々の実態に応じた個別の支援が提供のできる体制づくりを進めます。 ・専門性の向上及び子ども理解を深めるための研修会の充実を行う必要があります。 ・児童生徒等や母語や理解できる言語を用いて生活面の適応や日本語指導の支援を行う母語支援員や、日本語学習や教科学習等の日本語指導、並びに在籍校(園)の支援体制の構築を進める日本語指導員を配置し、外国人児童生徒等教育の充実を図ります。
-----------------	---	------------	---

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育	主管理	学校教育課
施策 3 安全で安心して過ごすことができる学校づくり	関係課	
事業 (2) いじめ・不登校の未然防止と適切な対応・支援の推進		
事業目的 別府市教育委員会は、いじめ・不登校への適切な支援を推進するとともに児童生徒の良好な人間関係を構築し、新たないじめや不登校を出さない魅力ある学校づくりを推進します。		

< DO >

< PLAN >

< CHECK >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
①「人間関係づくりプログラム」の効果的な推進	すべての小中学校において、短時間で「人間関係づくりプログラム」(構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングなど)を推進するよう支援します。	「児童生徒の良好な人間関係づくりが推進できた」と回答した学校の割合が80%以上。	○すべての小中学校が実施した短時間で「人間関係づくりプログラム」の円滑な実施に向け、教育相談センター指導主事が、校内研修等において実施手順や留意点を伝える等の支援を行いました。 ○市教育相談センター指導主事が市内2校(朝日小、山の手小)に出向き、取組が効果的なものになるよう教職員研修において指導助言を行いました。 ○「児童生徒の良好な人間関係づくりが推進できた」と回答した学校の割合が80.1%	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
②いじめの問題に組織的に対応する体制整備の充実	「別府市いじめ防止基本方針」及び「学校いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめ問題に対する取組を一層強化するとともに、いじめの解消に向けて組織的に対応する体制整備を推進します。	いじめ解消率100%	○すべての学校において、いじめの問題に関する調査を6月、11月、2月に実施し、いじめの実態把握に努めるとともに、解消に向けたいじめの対応のあり方について校内いじめ対策委員会を中核に組織的に対応するよう指導・助言を行いました。 ○校内いじめ対策委員会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門スタッフを入れ、関係機関との連携や児童生徒への支援のあり方等についてアセスメントすること等を推進しました。 ○いじめの解消率81.3% (小:79.9% 中:98.6%) ※令和5年12月末現在	81.3%	B	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③不登校児童生徒に対する組織的支援の充実	校務支援システム及び長次生々履理由報告書等により市内の不登校状況を把握するとともに、関係機関、相談機関との連携を通して組織的に支援する体制整備を推進します。	学校の専門スタッフや学校外の関係機関と繋がっている不登校児童生徒の割合が50%	○校務支援システム及び長次生々履理由報告書を参照し、不登校児童生徒及び月別欠席日数、支援状況の把握を行い、教育相談センター専門スタッフ(心理相談員、スクールソーシャルワーカー、ふれあいルーム、地域児童生徒支援コーディネーター)で共有しました。 ○各学校の教育相談コーディネーターが参加する会議を年2回開催し、関係機関、相談機関との連携の在り方について、実践事例の発表をもとに校内支援体制づくりについて研修を実施しました。 ○学校内の専門スタッフや学校外の関係機関と繋がっている不登校児童生徒の割合が56.1%	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	今後の方向性と改善策	・新しいいじめや不登校を出さない魅力ある学校づくりに向け、地域や児童生徒の実態を踏まえた「人間関係づくりプログラム」の一層の推進に努める必要があります。 ・専門スタッフや学校や関係機関との連携を密にし、不登校児童生徒への効果的な支援を一層充実させるとともに、専門スタッフや関係機関と不登校児童生徒が円滑に繋がれるよう工夫する必要があります。
-----------------	------------	---

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育		主管課	教育政策課
施策	3 安全で安心して過ごすことができる学校づくり	関係課	
事業	(3) 小・中学校における食育の推進		
事業目的	別府市教育委員会は「別府市立学校における食育推進計画」を作成するとともに、食育推進計画に基づき栄養教諭を活用した食育活動が充実するよう学校を支援します。		

< DO >

< PLAN >

< CHECK >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 別府市立学校における食育推進計画の作成	本年度は別府市学校給食運営委員会を開催し、「別府市立学校における食育推進計画」の基本方針を作成します。	学校給食運営委員会へ諮問し、別府市立学校における食育推進計画を作成する	別府市学校給食運営委員会を3回開催し、委員会から答申を受け、「別府市立学校における食育推進計画」の策定に関する基本方針を作成しました。「別府市立学校における食育推進計画」は次年度6月の完成を目指して策定を進めており、進捗状況は80%となっております。	80%	B	<input type="checkbox"/> 達成終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
② 学校における食育推進体制の構築	学校における食育の推進を促すために、各校1名の食育推進担当者を選出し、市内栄養教諭と連携を図る体制を構築します。	食育推進担当教員を選定し、栄養教諭と連携を図る体制を構築した学校の割合	6月に各小中学校の給食担当者、食育担当者を対象とした食育部会を開催し、食育推進担当者を選定しました。今後は食育推進計画の完成を待って、市内栄養教諭の担当校制度を導入し、配置校以外とも連携する体制づくりを進めることで、各学校の実情に応じた食育に関する取組みを進めてまいります。	80%	B	<input type="checkbox"/> 達成終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
						<input type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	<p>別府市学校給食運営委員会から「別府市立学校における食育推進計画」の策定に関する基本方針の答申を受けました。今後はこの方針に基づき、別府市が目指す食育を実現するための計画を関係者等と協議を重ね、「別府市立学校における食育推進計画」の策定を目指すとともに、各学校ごとに同計画の趣旨を十分に理解し、この方針に沿った食育に関する取組みを進めていく必要があります。</p>	今後の方向性と改善策	<p>本計画は「別府市立学校における食育推進計画」を基に、各学校の実情に合わせて活用するための指針となるものです。今後は関係者との綿密な協議により、別府市が目指す食育を、学校・保護者・地域が一体となって進めてまいります。</p>
-----------------	--	------------	--

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育へ	主幹課 共生社会実現・部落差別解消推進課
施策 3 安全で安心して過ごせる学校づくり	関係課 学校教育課
事業 (4) 学校における人権教育の推進	
事業目的 別府市教育委員会は、教職員一人ひとりが、部落差別問題に関する理解を深め、園児児童生徒の発達段階に応じた部落問題学習を実施できるような支援します。	

< PLAN >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 教職員研修の充実	<p>○管理職を対象に、部落差別解消推進法の歴史的意義・目的、人権教育における管理職の役割等についての研修会を年度始めに1回開催します。</p> <p>○人権教育主任を対象に、部落差別問題についての研修会を、年4回開催します。</p> <p>○希望する学校に指導主事等を派遣し、部落差別問題に関する内容や校内人権研修の実施方法についての指導・助言を行います。</p>	<p>部落差別問題について理解している教職員の割合90%</p>	<p>○「2022 (令和4) 年度別府市立小・中学校長所長等長人権教育・部落差別解消推進研修会」 演題：「人権学習は誰のため? ～人権専門講師：足立 哲範 演題～」</p> <p>重と部落差別解消の推進～」</p> <p>4月15日 (金) に開催し、校長・所長等38名が参加した。講演の内容に対して「大変共感できる」と回答した割合は、3.8でした。</p> <p>○「人権教育主任会 (研修会)」</p> <p>年4回開催し、のべ127名が参加した。部落差別問題、外国人の人権問題、性的少数者の人権問題、子どもの人権問題について研修を行いました。</p> <p>○「指導主事の派遣」</p> <p>希望する幼稚園、小学校等に指導主事の派遣を行った。受講者(希望者)は、のべ61名、小中学校校内研修 (12校、のべ21回、のべ438名)、新規採用教職員研修 (1回、計38名)</p> <p>R4年度別府市部落差別問題に関する教職員取組調査において「部落差別問題について、理解している」と回答した教職員の割合93.3% (R3:83%)</p>	100%	A	<p>達成終了</p> <p>継続・拡充</p> <p>一部見直し</p> <p>大幅見直し</p>
② 部落問題学習に関する指導力の向上	<p>○別府市人権教育・部落差別解消推進研究会 (以下市人部研) との連携により、部落問題学習の指導案作成等を行う研修会を、年1回開催します。</p> <p>○市人部研との共催により、部落問題学習授業研究会 (公開授業研究会) を、小学校1校、中学校1校を指定して開催します。</p> <p>○希望する学校に指導主事等を派遣することにより、部落問題学習の授業づくりに関する指導・助言を行います。</p>	<p>部落問題学習の授業について、自ら進んで発達段階に応じた教材を選定した教職員の割合90%</p>	<p>取組実績</p> <p>○「部落問題学習授業づくり研修会」</p> <p>市人部研との共催により、8月1日 (月) に開催し、38名が参加した。低・中・高・中学校のグループに分かれ、発達段階に応じた教材を活用した指導案づくりを行いました。</p> <p>○「部落問題学習授業研究会」</p> <p>市人部研との共催により、小学校1校、中学校1校を指定して公開授業研究会を行いました。亀川小学校は11月16日 (水) に1年2組、6年2組の授業を公開し49名が参加しました。北部中学校は11月17日 (木) に1年1組の授業を公開し43名が参加しました。</p> <p>○「指導主事の派遣」【専場】</p> <p>希望する学校に指導主事の派遣を行いました。小中学校校内研修 (12校、のべ21回、のべ435名)</p> <p>R4年度別府市部落差別問題に関する教職員取組調査において「部落問題学習の授業について、自ら進んで発達段階に応じた教材を選定したり研習したりした」と回答した教職員の割合85% (R3:82%)</p>	94%	B	<p>達成終了</p> <p>継続・拡充</p> <p>一部見直し</p> <p>大幅見直し</p>

< ACTION >

<p>○部落差別が現在も存在しているという点、さらに、教育によって部落差別を解消していくことが求められているという教職員の理解が深まっています。</p> <p>○部落問題学習の授業について、自ら学ぶ教職員の割合は昨年度より増加していますが、目標値に達することは出来ませんでした。この背景には、感染症予防により研修会に参加できなかった教員が多かったこと、また、校内研修では取り組むべき研修が多種多様化する中で部落問題学習に取り組みなかつた学校があったことと考えられます。</p> <p>○「学校の授業で人権を学んだ」と回答する児童生徒の割合は、昨年度より小学校で2%、中学校で14%増加しており、教職員の指導力が向上しつつあるといえます。</p> <p>○中学校で17%あり、さらなる指導力向上が求められます。</p> <p>○授業や指導に不向きを感じた教職員のうち、若年教職員の割合が増加しています。若年教職員への指導援助が求められます。</p>	<p>今後の方向性と改善策</p>	<p>○教職員一人ひとりが部落差別問題の理解を深め授業実践を進めていけるよう、市人部研との協働によるこれまでの取組を継続し、さらに充実させていきます。</p> <p>○部落差別問題に関する学習資料を作成・配布したり、学習情報を提供したりすることで教職員の「自主学習」を促進します。</p> <p>○特に、若年教職員が部落差別問題を自分のこととして捉え、自ら学び差別解消に取り組めるよう、参加者の学習意欲等を高めたり指導をしていきます。思いや疑問を交流し、共感しながら理解を深めていける場を取り入れたり、部落問題学習や児童生徒の仲間つくりの実践を互いに交流したりできる機会を提供できるようにしていきます。</p>
<p>事業目的達成に向けた成果と課題</p>		

※部落問題学習とは、「部落差別の問題を直接扱う学習、及び、部落差別の問題を直接扱わず他の個人人権課題を教材として扱う学習」として、部落差別の立場におかれた人の気持ちや考えを伝えることを通して、自分自身の生活を振り返り、差別を許さない気持ちを持つこと、差別を無くしていこうと行動することをいいます。

基本方針1 (教育大綱 柱1) 「学び、育つ」ことを重視した教育		主管課	学校教育課
施策	4 子どもと向き合う時間を確保する取組の推進	関係課	
事業	(1) 教職員の業務改善の推進		
事業目的	①学校関係者との意見交換会を開催し業務改善に向けた課題を明確にするとともに、校長所長会議等を介し、課題及び取組とその進捗状況を共有していくとともに、各学校での取組の推進を啓発することで、別府市立学校業務改善計画第2期の達成を目指します。 ②部活動指導員を効果的に配置し、市内各中学校における部活動の活性化や質的向上を目指すとともに、多忙化・複雑化する学校現場での教員の負担軽減を図ります。		

< PLAN >		< DO >		< CHECK >	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
① 別府市立学校業務改善計画に係る意見交換会の実施と業務改善に向けた啓発	・業務改善に向けた取組を効果的に実施するものにしていくために、別府市立学校業務改善計画に係る意見交換会を年間2回実施し、課題を明確にします。 ・校長・所長会議等にて、業務改善に向けた課題及び取組とその意義、進捗状況についての共有と各学校の取組の推進に向けた啓発を継続して行います。	・1か月の時間外在校等時間45時間超過の職員割合 22%未満 80時間超過の教職員の割合 1.5%未満	・第1回意見交換会を8月に実施し、意見に基づき改善案を検討するとともに、人的支援やICT等の活用に係る令和5年度予算に繋ぎました。第2回意見交換会は3月に紙面開催とし、改善内容を共有のうえ、再度意見を集約しました。 ・「全市一斉定時退勤日」や超過勤務の実態、意見交換会での意見を校長・所長会議で共有するとともに、各学校の取組の推進について啓発しました。 ・超過勤務を行った職員の割合 (R4.4~R5.1) 4.5 超時間以上 : 22.2% < 99.7% 達成 > (R3 同期間 : 24.5%) 8.0 超時間以上 : 1.3% < 100.2% 達成 > (R3 同期間 : 2.5%)	99.9%	B
② 専門的な部活動指導を行うことのできる外部人材の活用	・各中学校において既存の部活動外部指導者の中から部活動指導員の適任者を推薦いただくことや、競技団体等からも指導者資格を有した方を派遣いただき、人材発掘に努めます。 ・民間企業へ部活動指導を委託し、部活動指導に係る学校の負担軽減を積極的に進めていきます。	・市内中学校に部活動指導員を12名配置 ・民間企業委託による部活動指導を行う地域指導員を11名配置 ・指導員が配置された当該部活動顧問の顧問業務が部活動指導に携わる時間を4割削減	取組実績 ・各学校の部活動外部指導者(ボランティア)からの登用や民間の競技団体から指導者派遣の協力を受け、部活動指導員11名を配置しました。(達成率92%) ・民間企業に部活動指導を委託し、令和4年9月末から地域指導員11名を学校のニーズにより配置しました。(達成率100%) ・指導員が配置された当該部活動顧問が部活動指導に携わる時間を23.3%削減できました。(達成率58.2%)	83.4%	B

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	①人的支援や、教職員研修等の見直し、全市一斉定時退勤日の取組等とともに、各学校における業務改善が進み、超過勤務を行う職員の割合が減少しました。今後も関係者の意見をもとに必要ない取組を行っていただく必要はありません。 ②部活動指導に係る外部人材の活用は、部活動顧問教諭の超過勤務のみならず、精神的負担を軽減することにつながりました。更なる削減に向けて、部活動の地域移行を早急に進め、教職員の意識改革の推進が必要です。また、外部人材の確保については、予定の人員に対し1名の欠員となったため、関係団体等との連携を更に進めていく必要があります。
今後の方向性と改善案	①別府市立学校業務改善計画に係る意見交換会の開催時期を再検討し、取組の検証と課題の把握を早めに行うこと、施策の策定や予算化等が円滑に行うことができようように努めます。 ②部活動指導に係る外部人材の活用については、関係者、関係団体等との協議を進め、人材の確保に取り組むのみならず、部活動の地域移行に向け、別府市としての在り方について検討します。

基本方針2 (教育大綱 柱2) 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育		主管理	学校教育課
施策	1 地域社会と学校の連携・協働の推進	関係課	社会教育課
事業	(1) 子どもの学びを支援する地域教育力の活用		
事業目的	別府市教育委員会は、学校運営協議会が「社会に開かれた教育課程」の実現及び学校の課題解決や学校・地域・保護者の目指す子ども像の実現等のための熟議の場となるように助言等を行い、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組んでいけるよう支援します。		

< PLAN >		< DO >		< CHECK >	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
(事業目的達成に向けた) ① コミュニティ・スクール(学校運営協議会が設置された学校)の取組に対して助言・支援を行う。	中学校区連絡会や学校運営協議会に指導主事・社会教育主事を派遣し、学校と地域との連携や取組を充実させるために、好事例の紹介や啓発方法等について支援します。	中学校区連絡会において「地域と協働した取組が十分にできた」と回答した学校の割合、90%以上	中学校区連絡会や学校運営協議会に指導主事・社会教育主事を延べ19校に10人派遣し、他校(校区)の取組事例や啓発方法等について紹介しました。学校運営協議会の意見に基づき、不登校生徒への支援として「登校支援ルームの設置」や「オンライン授業」「親の会」を開始した学校や、子どもと学校運営協議会との話し合いから、その中で出た要望を市に届け、通学路の改善に繋げた学校もあります。「地域と協働した取組が十分にできた」と回答した学校の割合：95%	100%	A
(事業目的達成に向けた) ②	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
					今後の展開 達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) ③	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
					今後の展開 達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	<p>各学校で、学習支援や実技支援、登下校時の見守り活動、キャリア教育への参加・協力、協力・協力の整備等への参加・協力等、地域と連携して取り組むことができています。評価が十分でない学校では、学校から保護者や地域へ向けての広報の難しさが挙げられています。また、各学校での各種活動が定着してきた半面、形骸化してしまふ恐れがあります。</p> <p>中学校区連絡会、学校運営協議会に指導主事または社会教育主事を派遣し、学校や地域との連携や取組を充実させるために、啓発方法についての助言や取組及び取組指針の見直しや好事例の紹介等を引き続き行います。また、活動の形骸化を防ぐためにも、活動の見直しや地域が目指す子ども像の共通理解等について助言します。</p> <p>今後の方向性と改善策</p>

基本方針2 (教育大綱 柱2) 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育		主幹課	社会教育課
施策	1 地域社会と学校の連携・協働の推進	関係課	学校教育課
事業	(2) 地域教育力の活性化		
事業目的	「育て別府っ子! 地域の力で」を合言葉に、地域の大人が子どもたちと関わりを持つことにより、地域のコミュニティを活性化し、地域みんなが子どもを育てる地域社会の形成を図ります。また、モ子ル事業(教育魅力化事業)として中部中、境川小、別府中央小に地域学校協働活動推進員を委嘱し、中部中学校に統括コーディネーターを配置することで、学校と地域のつながりをより密にし、教育環境の向上を図ります。		

< DO >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価	今後の展開
				達成率	評価	今後の展開
① 学校における地域学校協働活動(ボランティア派遣等)の実施・拡充	主に学校における教育活動(学校が所管する活動)に、地域住民の参画を促し、子どもを豊かにするために、「地域の子とボランティア延べ人数の割合対前年度の10%増」を目標とし、子どもを豊かにする機会を高め、地域の教育力を高め、地域の活性化を図ります。 中部中学校区に統括コーディネーターを配置することで、学校と地域学校協働活動推進員と学校をつなぎます。	指標 <項目と目標値> 学校支援に参画したボランティア延べ人数の割合対前年度の10%増	取組実績 取組実績 ・学校における地域学校協働活動(学校でのボランティア)は、2,593人の参加(昨年1,767人) ・中部子ども応援プロジェクト(地域学校協働本部)を中心に、職業講話、地域清掃、学校課題の解消に取り組まれました。参加人数は1,158人(昨年562人)でした。	100%	A	達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し <input type="checkbox"/>
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価	今後の展開
② 未来創生塾(放課後トライ)の実施・魅力化	公民館などの地域が主となり、子どもたちの補充学習の機会を提供することをおし、子どもたちの健全育成と地域の教育力を高めます。 中部中学校区にて、統括コーディネーターと地域学校協働活動推進員が子どもたちの補充学習の機会を提供することで学校と地域のつながりをより密にします。	指標 <項目と目標値> 公民館での支援に参画したボランティア延べ人数の割合対前年度の10%増	取組実績 ・未来創生塾(放課後学習)は、1,090人の参加(昨年878人)コロナ禍で参加児童の減少が見られる学校もありましたが、小学校13校で実施できました。(東山小未実施) ・中部中学校区では、366人(昨年312人)のボランティア参加がありました。	100%	A	達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し <input type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し <input type="checkbox"/>

< PLAN >

< CHECK >

< ACTION >

事業目的達成に向けた課題	①②授業支援はiPad操作、校区探検の見守り、読み聞かせ、様々な場面で取り組むことができてきました。地域の方々と楽しく時間を過ごしながら宿題や補充プリント等に取り組むことができてきました。今後「地域とともにある学校」のために、地域・学校の理解を深め、さらに協働することが重要です。 モ子ル事業では、統括コーディネーターが核となり、1中学校2小学校の推進員と密に連絡を取りながら、学校への働きかけが進みました。その結果、地域ボランティアの参画が増え、また、地域と子どもたちがつながり顔見知りや行事への参加が増えました。また、統括コーディネーターと地域学校協働活動推進員と連携をさらに深めることが重要です。	今後の方向性と改善策	①②授業支援はiPad操作、校区探検の見守り、読み聞かせ、様々な場面で取り組むことができてきました。地域の方々と楽しく時間を過ごしながら宿題や補充プリント等に取り組むことができてきました。今後「地域とともにある学校」のために、地域・学校の理解を深め、さらに協働することが重要です。 モ子ル事業では、統括コーディネーターが核となり、1中学校2小学校の推進員と密に連絡を取りながら、学校への働きかけが進みました。その結果、地域ボランティアの参画が増え、また、地域と子どもたちがつながり顔見知りや行事への参加が増えました。また、統括コーディネーターと地域学校協働活動推進員と連携をさらに深めることが重要です。
--------------	--	------------	--

基本方針2 (教育大綱 柱2) 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育	主幹課	社会教育課
施策 2 誰もが学ぶことのできる機会をつくる、人と人とのつながる社会教育の推進	関係課	
事業 (1) 活力のある社会の構築と今日的な課題解決に向けた人生各期のニーズに対応した学び機会の提供		
事業目的 活力ある社会の構築と今日的な課題解決に向けた人生各期のニーズに対応した学習機会を提供します。		

＜ DO ＞		＜ CHECK ＞	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績
① 子育て応援講座 (子育て世代の保護者や子どもたちの活動に関わる人に対して、家庭教育に関わる今日的な課題解決のための学習機会を提供) の実施	P T A活動や地域におけるリーダーの育成や、子どもたちの豊かな育ちにつなげる地域みんなで子育てをすることを目指す研修内容の講座を年間7回実施します。研修内容の具体は、参加者のニーズアンケートを基に選定します。参加者は受講により、学んだことを今後の生活や地域活動に活かすことに繋がってもらおうことを目指します。	参加者の事後アンケートで今後の生活や地域活動に活かしたいと思うとの回答が90%以上。	動員は行わず、自発的な参加を案内し、年間7回の講座を実施しました。年間参加者360名。 ・6月「ママも子どもも自分らしく心豊かに生きる社会を」 ・7月「子どもたちの活動はどう伝える？性教育について」 ・8月「その時、あなたはどのようにする？私たちにできる防災」 ・9月「うまれさせてくれてありがとう」 ・10月「SDGsな取組み、環境にやさしい”みつるうらップ”」 ・11月「多文化共生を考えた地域で一緒に育もう～」 ・2月合同閉講式「人生ドライブ」上映会及び本作監督ミニトーク。 参加者の事後アンケートで今後の生活や地域活動に活かしたいと思うとの回答が95%。
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績
② 湯のまち学びの力 (成人を対象に、別府市の生活・地域の今日的な課題解決に向けた学習機会を提供) の実施	学びを地域活動に還元し、課題解決できる力を育みます。また、参加者同士の交流を通して、生きがいを見つけ、活力ある地域づくりをめざす研修内容の講座を市内公民館7館で年間8回 (一部3回) 実施します。参加者は受講により、学んだことを今後の生活や地域活動に活かすことに繋がってもらおうことを目指します。	参加者の事後アンケートで今後の生活や地域活動に活かしたいと思うとの回答が90%以上。	年間参加者1370名。<10代4名20代6名30代28名40代69名50代81名60代265名70代54名80代250名90代6名以上不明54名>市内7公民館で合計49講座実施。(51講座実施予定であったが、2講座中止) 2月に子育て応援講座・べっふ子育てLaboと合同で閉講式を実施。講座内容は、3分野で実施。①別府を知ろう (1)企業・温泉等5講座 (2)別府の歴史5講座 (3)地域の課題を解決しよう (1)防災について考える5講座 (2)人権について考える6講座 (3)その他4講座 (3)くらしを豊かにくらしに彩りを (1)課題解決9講座 (2)健康・運動5講座 (3)生きがい・楽しみ12講座 参加者の事後アンケートで今後の生活や地域活動に活かしたいと思うとの回答が52%。
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績
③			

＜ ACTION ＞	
事業目的達成に向けた成果と課題	今後の方向性と改善策
①に関して、必要な方への学びの場の提供ができたと思います。しかし、学びを参加者が生活や地域活動への実行に繋げていくことが課題です。②に関しては、講座内容の見直しにより、これまで参加者がほとんどなかった20～50代の年代参加が見られたことが大きな成果で、そのことにより事業目的の達成に近づけることができたと考えます。とはいっても、参加者の年代の偏りがまだまだ大きく、過渡期の状態であると言えます。	①開催日時の見直しや他団体との連携による広報の工夫や拡充により、より多くの方の参加を促し、また、学びを参加者の生活や地域活動への実行に繋げているかの実態把握をアンケートにより行い、その結果により、更新の施策が必要。②講座内容や実施時間などの更なる見直しや広報の工夫、拡充を図っていくことが今後の課題です。また、よりよい事業実施には公民館の担当職員の研修と対話による相互理解が今後必要です。

基本方針2（教育大綱 柱2）地域に学び、地域で育み、地域を創る教育		主管課	社会教育課
施策	2 誰もが学ぶことのできる機会をつくる、人と人とながらがる社会教育の推進	関係課	健康推進課
事業	(2) 子どもの読書活動の推進		
事業目的	子どもの読書活動推進計画（第3次）を基に、いつでもどこでもだれでも本と関わりが持てる環境の整備とさらなる充実や子どもと本をつなぐあらゆる取組を実施することで、自発的に本に親しむ子どもたちを育みます。		

＜ PLAN ＞		＜ DO ＞		＜ CHECK ＞	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績	達成率	評価 A・B・C
① 子どもの読書活動の推進 子ども読書育成講座の実施	子どもの読書活動を活性化させるため、大分県「令和4年度子ども読書育成事業」を活用し、県立図書館や市立図書館で読書の役割を学ぶ講座を実施し、学校や地域の図書館で読書の良さを広めたいと自発的に活動を行う「子ども読書リーダー」（子ども読書）を育成します。	参加者の事後アンケートで、読書の良さを広めたいと回答する参加者の割合が80%以上。	今年度の受講者数は、12名（市内小学校5・6年生対象）。内容は、県立図書館での研修2回、市立図書館での実習2回、子ども読書サミット、子ども読書認定式などを実施しました。参加者の事後アンケートで、読書の良さを広めたいと回答する参加者の割合が100%。	100%	A
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績	達成率	評価 A・B・C
② ブックスタート事業の実施	幼少期の読書習慣の形成や大人の意識改革（本の良さを知り、子どもにも読ませるなどの行動を促す大人を増やす）を目的に、市内在住のすべての赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験を絵本とともに手渡す事業を実施します。	参加者の事後アンケートで、本をよんであげたい、あげてほしいと回答する保護者の割合が30%以上。	健康推進課主催の別府市保健センターで行われる1歳6ヶ月健康診査時に本事業を実施しました。12月と1月で10.2人の対象者に絵本を贈りました。また、1歳6ヶ月健康診査時以外の絵本贈呈窓口を社会教育課と市立図書館に設置しました。ブックスタート事業の広報を市のホームページや市報、SNS、また新聞などに取り上げてもらい実施しました。参加者の事後アンケートは、2歳6ヶ月健康診査時で実施予定。		測定 不可能
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 ＜項目と目標値＞	取組実績	達成率	評価 A・B・C
③ 子どもの読書活動応援ボランティアの研修会や交流会の場の提供	市内（学校や図書館、公民館等）で活動する子どもの読書活動推進に関係する団体・グループが相互に連携を図りながらお互い学びあい、すべての子どもにも、生きる力と育む本との出会いの機会を与えられる環境や人材を育成していきます。	参加者の事後アンケートで、研修が読書活動やスキルアップに活かせるかと回答する参加者の割合が80%以上。	ボランティア当事者のニーズに応えた内容の研修会を実施しました。1回目は、学校司書さんと中学生ドットワークやピリオドチャットワークの「本を紹介する方法ブックトークやピリオドチャットを学ぼう」2回目は、ストーリーテリングの会代表による「おはなしを楽しんでみませんか～ストーリーテリングをとおして～」3回目は、高橋館長に学ぼう「絵本で子育て・読み聞かせ絵本の選び方」4回目は、絵本作家きょうちゃんさんの講演「ほくの絵本ができるまで」とワークショップ「つくってあそぼう へびのたまご」の内容で4回実施しました。参加者の事後アンケートで、研修が読書活動やスキルアップに活かされると回答する参加者の割合が95%。	100%	A

＜ ACTION ＞		今後の方向性と改善策
事業目的達成に向けた成果と課題	主な取り組み①③に関しては、実績数値に表れているように、本に関して興味関心の高い方への更なる学びを得る場として、成果をあげていると言えます。今後は、子どもによる読書活動推進・継続していくため、参加者の活躍の場の充実や自立した活動へへのアプローチとして促していくかが課題です。②に関しては、本に興味・関心が低い方へのアプローチの場となっていくため、子どもの読書活動推進の拡充に大きな成果をあげていく必要があります。さらに活動を拡充していくには、他関係各所との連携が必要と見えます。	

基本方針2 (教育大綱 柱2) 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育		主幹課	学校教育課
施策	3 「ふるさと別府」を探索する学びの推進	関係課	社会教育課
事業	(1) 「別府学」の推進		
事業目的	別府市教育委員会は、各学校で行われる別府市の歴史、温泉、観光、伝統文化やそれに関わる人々の工夫や努力を知り、「ふるさと別府」を探索する学びを進めます。 また、別府の自然や観光、温泉、歴史、文化とそれに携わる人々の工夫や努力を知り、「ふるさと別府」を探索する学びを進めます。		

< DO >

< PLAN >

< CHECK >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 「別府学」学習資料等を活用した授業の支援	・総合的な学習の時間、特別活動、各教科において「別府学」学習資料の活用をし、計画的に学習を進めるよう指導・支援します。	・郷土別府に対してほこりや愛着を持っている児童生徒の割合70%以上	各学校では、「別府学」学習資料を活用した別府学を全学年において5時間以上実施するよう、年度当初に周知するとともに、各学期末ごとに各校担当者へ実施時間等の確認を行い、計画の着実な履行を支援しました。 郷土別府に対してほこりや愛着を持っている児童生徒の割合84% (「別府学」についてのアングレート) 令和4年11月、公立小学校第5・6学年から公立中学校全学年3,612人を対象に実施)	100%	A	達成終了 ■ 継続・拡充 □ 一部見直し □ 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
② 「湯けむり歴史講座」を学びの場として実施	様々な視点から別府を見ることができ、「ふるさと別府」をより深く知ることができ、「湯けむり歴史講座」を年に4回実施し、温泉、歴史、伝統、文化とそれにかかわる人々の工夫や努力を学び進めます。	参加者の事後アンケートで、講座を受講して別府の歴史や文化に対して知識を深めることが出来た参加者90%以上	「湯けむり歴史講座」を4回開催し、参加者は241名でした。また、1講座については、YouTubeで配信しました。参加者の事後アンケートで、講座を受講して別府の歴史や文化について知識を深めることが出来た回答した参加者82% 8/18 文化的景観と別府の温泉文化 (48名) 9/8 新時代から古墳時代の赤色顔料 (56名) 11/10 目原益軒が見た別府 (73名) 12/8 流川文学-文人墨客が描く流川界限 (64名) ※ (後日YouTubeにて配信)	91%	B	達成終了 ■ 継続・拡充 □ 一部見直し □ 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③						達成終了 □ 継続・拡充 □ 一部見直し □ 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	①の取組により、各学校における教育課程への位置づけや資料の活用は定着しており、児童生徒の郷土別府に対する愛着も高まりがみられます。②の取組では、参加者の82%が別府の歴史や学習内容の質を高めたい必要がありません。③の取組では、一定の成果はあったと考えられますが、講座の内容を工夫し、さらに多くの参加者の知識を深める必要がありそうです。	今後の方向性と改善策
-----------------	---	------------

基本方針2（教育大綱 柱2） 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育		主管課	学校教育課
施策	4 国際的な感覚を育む学びの推進	関係課	
事業	(1) 国際理解教育の推進		
事業目的	別府市教育委員会は、多様な人と交流する機会等を企画し、様々な地域の生活や文化を知ったり、様々な考え方に触れたりすることを通じて、広い視野と寛容な態度の育成を図ります。また、共に活動する中に自分の可能性に気づいたり、別府のよさを発信したりする機会を意図的に組み込み、グローバル化する社会に主体的に関わろうとする力の育成を図ります。		

＜ DO ＞

＜ PLAN ＞		＜ CHECK ＞	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	取組実績	今後の展開
① 留学生等との交流活動の実施	小学生大学キャンパス体験学習により、小学6年生を対象にAPU留学生とオンライン交流会を企画し、全小学校で年1回実施します。中学生大学キャンパス体験留学により、希望する中学生を対象にAPU留学生との交流活動を企画し、夏季休業中2日間で実施します。グローバルサポーター学校派遣により、APU学生が全小中学校を巡回訪問し、園児児童生徒と交流活動を行います。3つのプログラムの中で児童生徒に「多様な価値観や考え方を持っている人を知りたいか」「多様な価値観や考え方を持っている人と一緒に活動したいか」を質問し、事業の達成を検証します。外国語指導助手（ALT）6人を配置し、小学校外国語活動・外国語科や中学校英語科の授業等で授業補助を行います。小学校は年間各学年16時間、中学校は24時間以上派遣します。これらの可能性に触れ、広い視野と寛容な態度を醸成したり、自らの可能性に気づいたり、別府のよさを発信したりする機会を意図的に仕組むことにより、グローバル化する社会に主体的に関わろうとする力を育成します。	市内全小中学校で、6年生を対象に小学生大学キャンパス体験学習によるAPU学生とのオンライン交流会を実施しました。APU学生は出身国等を、小学生は学校や別府市を紹介し合いました。8月18日、19日に社会福祉会館で中学生大学キャンパス体験留学を実施し、24人の中学生が参加しました。APU学生がグローバルサポーターとして市内全小中学校を巡回訪問し、学校が企画した交流活動に参加しました。事後アンケート結果から、多様な価値観や考え方を持っている人を知りたいと思う児童生徒の割合96.7%、多様な価値観や考え方を持っている人と一緒に活動したいと思う児童生徒の割合94.8%でした。外国語指導助手（ALT）6人を全小中学校に計画的通りに派遣することができました。小学校外国語活動・外国語科や中学校英語科の授業等で担任や教科担任とチーム・リーダーを手がけて授業を行いました。教員の要望に応じた授業の準備や補助を行いました。外国語指導助手の長所をいかしながら指導・支援を行いました。	評価 A・B・C 達成率 100% □ ■ □ □ □
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	取組実績	今後の展開
	目標 ＜項目と目標値＞ ・多様な価値観や考え方を持っている人を知りたいと思う児童生徒の割合70%以上 ・多様な価値観や考え方を持っている人と一緒に活動したいと思う児童生徒の割合70%以上 ・小学校は1学年16時間以上、中学校は1学年24時間以上上の派遣を実施した学校の割合100%以上	目標 ＜項目と目標値＞ ・多様な価値観や考え方を持っている人を知りたいと思う児童生徒の割合70%以上 ・多様な価値観や考え方を持っている人と一緒に活動したいと思う児童生徒の割合70%以上 ・小学校は1学年16時間以上、中学校は1学年24時間以上上の派遣を実施した学校の割合100%以上	評価 A・B・C 達成率 □ □ □ □

＜ ACTION ＞

事業目的達成に向けた成果と課題	小学生大学キャンパス体験学習、中学生大学キャンパス体験留学、グローバルサポーター学校派遣の3つの多様な人と交流する機会等を企画し、事後アンケート結果では、多様な価値観や考え方を持っている人を知りたい、ともに90%以上でした。これにより、グローバル化する社会に主体的に関わろうとする力の育成に概ねつながる活動が実施できたとと言えます。外国語指導助手（ALT）6人を全小中学校に派遣し、小学校外国語活動・外国語科や中学校英語科の授業等で担任や教科担任とチーム・リーダーを手がけて授業を行いました。教員の要望に応じた授業の準備や補助を行いました。外国語指導助手の長所をいかしながら指導・支援を行いました。	今後の方向性と改善策	APUと連携して、多様な人と交流する機会等を企画・実施を継続します。様々な地域の生活や文化を知ったり、様々な考え方に触れたりすることを通じて、広い視野と寛容な態度の育成や、共に活動する中に自分の可能性に気づいたり、別府のよさを発信したりする等、グローバル化する社会に主体的に関わろうとする力の育成については、さらに深化するよう交流活動の内容を吟味していきます。令和5年度も外国語指導助手（ALT）6人を全小中学校に計画的に派遣し、小学校外国語活動・外国語科や中学校英語科の授業等で担任や教科担任とチーム・リーダーを手がけて授業を行うようしていきます。児童生徒が主体的に学習に取り組むことができるように、教材作成の工夫や児童生徒への適切な個別支援等についてALTの資質・能力の向上を図っていきます。
-----------------	---	------------	--

基本方針3 (教育大綱 柱3) 次代を生き抜く力を育む教育環境の整備		主幹課	社会教育課
施策	1 生涯学べる学びの場の創造と社会教育活動を推進する環境の整備	関係課	
事業	(1) 少年自然の家施設の整備		
事業目的	別府市教育委員会は、青少年健全育成の場として、宿泊学習施設の機能を維持するよう整備基本計画を策定するとともに、子どもたちに家庭や学校では得がたい自然体験活動の機会を提供します。		

< PLAN >		< DO >		< CHECK >	
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
① 少年自然の家おじかり二ユーアル基本計画の策定	これまでの宿泊学習施設としての機能を維持することを優先した整備基本計画を策定します。	本年度中の基本計画策定完了	整備計画策定業務委託の契約事業者と事業スキーム、概算事業費の検討を行い、市内小中学校にアンケートを実施しました。今後は、サウンディング調査を実施する計画でしたが、事業者決定が当初計画より遅れたため、計画策定が次年度となりました。	50%	C
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C
② 自然体験活動の実施	自然の家のアスレチック利用や、公民館・学校等に出向き、自然体験活動(自然ビンゴ、竹ばし、コマづくり等)を実施します。	1 今後の活動や生活に活かしたい」と回答する利用者の割合90%以上	・幼稚園のみの日帰りの活動ではあったが、アスレチック・秋風つけ等のプログラムを実施しました。 (おじか利用団体12団体：7幼稚園、ふれあいルーム、教育相談センター、ボートイスクウト、別府っ子推進委員：100%) ・出前講座として出向き、アイスプレイングや公園での自然ビンゴ、竹ばし、コマづくり、クリスマスリース、三門松などを、幼稚園、小学校、中学校、別府市PTA連合会などで実施することができました。 (出前講座10団体：1幼稚園、4小学校、1中学校、ふれあいルーム、2公民館、別府市PTA連合会：100%)	100%	A
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	<p>自然体験活動を少年自然の家・公民館・公園・学校で実施したことで、改めて「体験」することのよさが子どもや大人に伝わりました。「体験」できる機会を、今後も実施していくことが必要です。</p> <p>公園・高瀬・神楽女湖周辺を利用してオリエンテERINGや自然ビンゴを目に「回」実施していきたいと考えています。学校でできる工作やアイスプレイングを要望に応えられるだけ実施していきたいです。今後、宿泊体験学習のできる施設として残すため、リニューアル基本計画の策定を進めます。</p> <p>今後の方向性と改善策</p>

基本方針3 (教育大綱 柱3) 次代を生き抜く力を育む教育環境の整備		主管課	教育政策課
施策	2 これからの時代に求められる情報活用能力の育成を図るICT環境の整備	関係課	学校教育課
事業	(1) 学校におけるICT活用のための環境整備		
事業目的	別府市教育委員会は、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業の実現と、情報や情報手段を主体的に選択し活用していく情報活用能力の育成を支援する一環として、大型提示装置の整備を進めます。		

< PLAN >

< DO >

< CHECK >

(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 大型提示装置の整備	まどめた内容の比較提示やグループ調べ学習・プレゼンテーションなどの学習活動等で活用できるよう、新たにプロジェクター等の大型提示装置を購入し、整備します。	各小中学校の普通教室における大型提示装置の整備率100%	令和5年2月上旬までに各小中学校の普通教室において、大型提示装置が不足者しくは経年劣化により更新時期を迎えたもの全97台について、新たなプロジェクター等を購入・整備するとともに、1月下旬には活用に向けての研修もオンラインで実施しました。	100%	A	<input checked="" type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) ② 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
③	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	小中学校の普通教室の大型提示装置整備率が100%となり、当初の目的を達成しました。	今後の方向性と改善策	今後は、例えば、今回オンラインにて大型提示装置活用研修を実施したように、教職員のICT機器の活用スキルの向上等、改善策の軸をハード面からソフト面の充実に移していきます。
-----------------	---	------------	--

基本方針3 (教育大綱 柱3) 次代を生き抜く力を育む教育環境の整備		主管課	社会教育課
施策	2 これからの時代に求められる情報活用能力の育成を図るICT環境の整備	関係課	
事業	(2) 社会教育施設におけるICT活用のための環境整備		
事業目的	別府市教育委員会は、地域住民の新しい生活様式への対応を推進していくとともに、施設の利用性による若い世代の公民館利用の促進、災害時の通信インフラとして利用するため、公衆無線LAN環境を整備します。		

< PLAN >		< DO >		< CHECK >		
(事業目的達成に向けた) 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 地区公民館外7施設における公衆無線LANの整備	プロポーザル方式による事業者選定を行い、公民館に「Wi-Fi」というインターネット通信の手段を整備するだけでなく、公民館が地域の「情報発信拠点」「防災拠点」「あらゆる世代が集う場所」を担うことが目的となるよう、実施体制・スケジュール調整を行います。	本年度中に対象施設すべての供用開始	6月に事業者選定を行い、以降、事業者による各施設の調査、光回線工事、Wi-Fi整備工事を終えて、3月に供用開始となっています。	100%	A	<input checked="" type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) ② 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
						<input type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し
(事業目的達成に向けた) ③ 主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
						<input type="checkbox"/> 達成終了 <input type="checkbox"/> 継続・拡充 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 大幅見直し

< ACTION >	
事業目的達成に向けた成果と課題	当初の予定通り、地区公民館外7施設における公衆無線LANを整備することができました。 地域住民のICTリテラシー向上によるデジタルデバイドの解消に寄与する取り組みを進めます。
今後の方向性と改善策	

基本方針3 (教育大綱 柱3) 次世代を生き抜く力を育む教育環境の整備	主管理課	教育政策課
施策	3 おいしい学校給食を提供する新たな給食施設の整備	関係課
事業	(1) 新学校給食施設の整備・運営	
事業目的	教育委員会、保健管理の徹底と快適な運営【安全・安心】、多様な献立の創出と手作り給食の提供【おいしい給食】、地場産物の積極的な活用と食育の充実【食育・地産地消】、安全性の高い施設の整備ときめ細やかな運用【食物アレルギー対応】を実現できる施設や環境の整備を進めます。	

< DO >

（事業目的達成に向けた）主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
① 新学校給食センターの整備運用	学校給食が「生き生きとした教材」となるよう基本理念に基づいた施設の整備を行い、調理配送等委託業者を選定し、より良い運用方法を構築します。別府市が目指す給食の実現を目指し、地場産物の活用や献立についての協議会を栄養教諭等と年に2回行います。	別府市の求める水準を達成できる要件を備えた業者の選定と運用方法の決定 別府市学校給食運営委員会を年2回以上開催実施	令和4年7月に、安全・安心で栄養素バランスに優れたおいしい給食を提供すること、食育や地産地消を充実させることなど、別府市の求める水準を達成できる要件を備えた業者と委託契約を締結しました。引き続き、別府市が目指す給食の提供ができるよう協議を進めてまいります。また、栄養教諭等との協議会は今年度2回開催し、地場産物の活用や献立についての協議を行うとともに、別府市学校給食運営委員会を今年度3回開催し、「別府市立学校における食育推進計画」の基本方針についての答申を受け、同計画の策定を進めてまいります。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
（事業目的達成に向けた）主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
② 食物アレルギー対応給食調理場の整備・運用	食物アレルギー対応給食を調理するために安全性の高い施設の整備を行います。また、養護教諭等の参加のもと食物アレルギーの対応に関する協議会を年に2回開催し、学校・保護者と密に連携が取れる体制を構築します。	別府市の求める水準を達成できる要件を備えた業者の選定と施設設計 食物アレルギーの対応に関する協議会を年2回以上開催	食物アレルギー対応給食を調理するために安全性の高い施設とすべく、令和4年12月に選定しました。また、養護教諭・栄養教諭の代表者との協議会を今年度3度に行ったり実施し、安全・安心な食物アレルギー対応の食育プログラムについて、再構築を行いました。また、今後の食物アレルギー対応の変更新点などについて学校ごとに説明・確認を行い、学校と連携して、食物アレルギーをもつ子どもへの保護者との面談を実施し、情報共有を図りました。	100%	A	達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し
（事業目的達成に向けた）主な取組	取組計画	指標 <項目と目標値>	取組実績	達成率	評価 A・B・C	今後の展開
						達成終了 継続・拡充 一部見直し 大幅見直し

< ACTION >

事業目的達成に向けた成果と課題	<p>新学校給食センター、食物アレルギー対応給食調理場ともに令和5年9月に運用が開始されることから、運用開始までに安全・安心な別府市が目指す給食提供ができるよう、関係者との協議をさらに綿密に行ってまいります。また、運用開始後においても、学校や保護者等の意見を柔軟に取り入れられる方法を構築し、進めてまいります。</p> <p>今後の方向性と改善策</p>
-----------------	---

Ⅲ 知見活用委員会による意見

○ 立命館アジア太平洋大学 教授 本田 明子 氏

はじめに、今年度も別府市知見活用委員会に参加させていただいたことに感謝いたします。この委員会では、別府市教育部のみなさまの取り組みから学ぶことが多く、わたしにとってもたいへん有意義な機会となっています。「別府市教育行政アクションプラン」の基本理念には、「別府市教育委員会では、これから予測のできない社会を生きていく市民一人ひとりが幸せに生きることを目標とします」と述べられています。この委員会に参加するたびに、教育部のみなさまがこの目標を達成するために、日々、誠実に取り組まれていることが伝わってきて、とても勇気づけられる思いです。

委員会では、一つ一つの施策について、担当者からの丁寧な説明があります。今回、それを聞きながら、強く感じたことは、「取組」と「指標」の関係のむずかしさです。委員の一人から、この指標は「取組指標」なのか「成果指標」なのかという質問が提起されましたが、取組の内容を「目標値」という数値を指標として表現しなければならないということに問題があるのではないかと思います。たとえば、「学校における人権教育の推進」という事業では、「部落問題学習に関する指導力の向上」という取り組みに関し、「部落問題学習の授業について、自ら進んで発達段階に応じた教材を選定したり研究したりする教職員の割合 90%」が指標となっています。説明の中で、「これは指導力の向上を図る指標とはいえないと反省している」という発言がありました。何のための取り組みかという目的を明確にして実施されているからこそその反省だと非常に感銘を受けましたが、それでは「指導力の向上」をどうすれば数値で表すことができるのか、むずかしい問題だと思います。同じ説明の中で、同和教育がめざすのは、「心がけだけでは差別はなくなる」ということだというお話もありましたが、事業に取り組む一人ひとりにあるそうした強い思いが数値の指標に変換されて達成率として示されることには違和感を覚えます。また、「ICT教育の推進」の事業では、「子どもの学びにつながるアプリ活用に係る教員研修の実施」という取り組みの指標が「各小中学校による授業におけるタブレット端末の活用率平均 40%以上」となっています。これについても、タブレットは使えばいいというものではなく何のために使うかが重要ではないかと質問したところ、即座に「タブレット使用の目的は個別最適化と協働である」ということと、実際に効果がみられた事例の説明がありました。このように、みなさまが明確な目的意識をもって事業に取り組まれていることがわかる発言が随所に現われました。しかし、そうした目的と指標が必ずしも一致しているとはいえません。そして、その乖離を問題とする意識はだれもが感じているところだと思われまます。

この問題の解決のためには、指標を見直すことも必要ですが、数値だけでは表せないことを「指標」すなわち「目標値」という形で、数値化しようとすることに無理があるのではないのでしょうか。「一人ひとりの幸せ」のための教育という数値化できないものをめざす日々の努力が数値に置き換えられることで、目的が見失われてしまうことがあってはなりません。目的をもって事業に取り組む、その成果を可視化することは大切なことですが、私たち市民も数値を妄信するのではなく、実際の取り組みに参加し、そこにある思いを感じて、一人ひとりが幸せに生きる社会をめざす一員として行動するべきだとの思いを強くしました。

○ 別府大学 教授 櫻田 裕美子 氏

別府市教育委員会では、「第2期別府市教育大綱」（令和3年度策定）を受け、本年度「別府市教育行政アクションプラン～第2期別府市教育大綱の実現を目指す令和4年度推進計画～」を実施している。別府市教育委員会は、「自分らしくしなやかに生きる自立した人」「互いを尊重し、『ふるさと別府』を愛する人」を基本理念（目指す人間像）と設定し、「『学び、育つ』ことを重視した教育」、「地域に学び、地域で育み、地域を作る教育」、「次代を生き抜く力を育む教育環境の整備」の柱3つにそった施策を進めている。

報告書を通読して感じるのは、基本理念（目指す人間像）に沿って、別府市が目指す教育を推進しようとする意欲的な姿、そして取組や成果を市民に分かりやすく説明しようとする姿勢である。報告書への意見を述べるに先立ち、教育委員会及び関係者に敬意を表する。

【基本方針（教育大綱 柱1） 「学び、育つ」ことを重視した教育】

4つの施策の下、9事業、20の取組が実施された。施策には、学びの支援や自律性の育成、安全安心な学校づくりや教職員の業務改善といった子どもの学びや成長を支える取組が含まれている。

自己評価をみると、20の取組中「A」が9、「B」が9、「C」が2である。20の取組中18が「A」または「B」であり、充実した取組が進められたことがうかがわれる。「C」評価となった事業(2)③「教育実践研究事業（授業公開）の実施」は、予定していた4校での実施が3校にとどまった。改善策として、サイクル（原則3年に1度）を確立することが示されている。今後の展開に期待したい。

【基本方針（教育大綱 柱2） 地域に学び、地域で育み、地域を創る教育】

4つの施策の下、7事業、13の取組が実施された。別府市に暮らす人々が別府を知り、別府の資源を活用し、別府を創る施策が展開されている。

自己評価をみると、13の取組中「A」が10、「B」と「C」がそれぞれ1、そして「測定不可能」が1であった。「測定不可能」との評価が下された事業(2)「ブックスタート事業」に関するアンケート調査は、今後事業実施から1年後に実施される（事業実施は1歳6カ月児健康診断時、アンケート調査は2歳6カ月児健康診断時）。アンケート調査の結果は、事業の成果とともにその継続性、定着度を確認する好機となるだろう。

【基本方針（教育大綱 柱3） 次代を生き抜く力を育む教育環境の整備】

3つの施策の下、5事業、8の取組が実施された。施策では、社会教育施設（少年自然の家、新図書館）、ICT環境、学校給食センターの整備が取組まれている。

自己評価をみると、8の取組中「A」が6、「B」が2、「C」が1である。事業(1)「少年自然の家おじかりニューアル基本計画の策定」は、基本計画の策定が完了しなかったため「C」評価となった。改善策にあるように、次年度「宿泊体験学習のできる施設として残す」ことができる基本計画の策定完了が望まれる。

最後に、評価の充実について意見を述べて終わりとした。今年度の報告書では、「A」・「B」・「C」の評価に「今後の展開」が加えられた。同じ「A」評価であっても「達成終了」であったり「継続・拡充」であったりと、各施策の方向性が示されている。各施策の取組状況を的確に評価し、次のステップを明確に提示するものであり、報告書において重要な役割を果たしている。

○ 大分大学教職大学院 講師 山本 遼 氏

別府市教育委員会は、これからの社会・時代を踏まえた基本理念（目指す人間像）と、それを実現するための新たな教育のあり方を想定した基本方針を明確に設定している。教育大綱によると、別府市の教育理念は「自分らしくしなやかに生きる自立した人」、「互いを尊重し、『ふるさと別府』を愛する人」である。この教育理念には、「これまでの常識や価値観を変えていくことが必要な予測のできない社会」、「社会が成熟し、新たな価値観が生まれ、生き方、考え方などが多様化し、個性が重視される時代」に生きる人を育みたいという別府市教育委員会の思いが込められている。この基本理念を実現するための基本方針が、『「学び育つ」ことを重視した教育」、「地域に学び、地域で育み、地域で創る教育」、「次代を生き抜く力を育む教育環境の整備」である。この基本方針で注目すべきことは、社会の転換を踏まえ、これまでとは異なる新たな教育のあり方（子どもを主語にした教育、多様な人々が互いを認め合い、尊重し合う、地域（「別府」）を創る教育等）を目指していることである。こうした基本理念や基本方針が実現されることを期待したい。

以下では、事業シートに関して気になったことを3点述べたい。

①成果指標と取組指標の区別

1点目は、「指標」が取組指標（アウトプット：教育委員会がどのような取組を行ったか）なのか、それとも成果指標（アウトカム：取組の結果、学校や地域、児童生徒等がどのように変容したか）なのか、統一されていないことである。このことは、教育委員会も課題として認識していると説明があった。事業の成果を明確にするために、「指標」は成果指標として統一したほうが良いと思われる。

②事業の成果をどのように考えるか

2点目は、1点目と関連するが、事業の成果をどのように考えるかである。このことについて、ある担当課は事業説明の際、何を成果として設定するかが難しいという悩みを語った。また、過去の知見活用委員会では、参加人数の増加など量的な成果に加えて、参加者の理解度や行動変容等の質的な成果を問うていくことが必要ではないかという指摘もあった（この点について、いくつかの事業で指標の見直しが行われている）。教育という営みの性質上、成果の捉え方は多様である。そのため、教育委員会や担当課の中で、事業目的や成果について、丁寧に議論されていくことを期待したい。

なお、別府市教育委員会の事業には、学校（教職員）の教育活動を支援することを通して、子どもの成長を促すものも存在する（教育委員会による学校への支援→学校の教育活動の改善→子どもの成長）。それらの事業の成果を考える場合、子どもの変容とそれを支える学校の変容、両方の変容を見ることが重要である。

③結果の要因分析

3点目は、結果（達成率）に対してなぜうまくいったのか、あるいはなぜうまくいかなかったか等の要因分析が不明確な事業（読み取りにくい事業）があることである。各担当課による事業説明により、各担当課は意欲的に事業に取り組んでいること、指標の達成状況に関する確認も行われていることがわかった。今後、結果の要因分析を含むCheck-Actionの質が高まることによって、事業の取組がさらに積み上がり、発展していくことを期待したい。

IV 教育委員会活動状況（令和5年6月1日現在）

1 教育委員会組織

○就任状況

氏名	役職	摘要	任期満了年月日
寺岡 悌二	教育長	平成21年12月1日 教育長就任	令和6年9月30日
福島 知克	教育長職務代理者	平成27年10月1日 教育長職務代理者就任	令和6年6月30日
山本 隆正	委員	平成30年7月1日 教育委員就任	令和8年6月30日
川崎 栄一	委員	令和元年7月1日 教育委員就任	令和5年6月30日
新谷 なをみ	委員	令和3年7月1日 教育委員就任	令和7年6月30日
松浦 倫	委員	令和4年7月1日 教育委員就任	令和8年6月30日

2 教育委員会の会議等開催状況

(1) 会議 毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

○令和4年度 教育委員会開催状況

①定例教育委員会 12回開催

②臨時教育委員会 3回開催

○令和4年度 議案等の付議状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案	4	5	5	4	3	3	1	5	1	2	11	6	50
報告	1	1	1	0	2	3	1	1	2	0	1	1	14
計	5	6	6	4	5	6	2	6	3	2	12	7	64

(2) 主な活動

令和4年度教育委員参加行事等

- ・大分県市町村教育委員会連合会総会（5月）
- ・第1回総合教育会議（6月）
- ・別府市奨学生選考委員会（1月）
- ・第2回総合教育会議（2月）
- ・教育行政視察（長崎県）（2月）

V まとめ

令和4年度の事務事業の点検及び評価を行うにあたり、知見活用委員（学識経験者）の幅広い見地からの貴重なご意見・ご指摘をいただきながら委員会を開催いたしました。

令和3年3月に策定された「第2期別府市教育大綱」では、これからの時代を生きる「目指す人間像」として「自分らしくしなやかに生きる自立した人」「互いを尊重し、『ふるさと別府』を愛する人」が基本理念として示されています。

これを受け、今年度の「別府市教育行政アクションプラン」では、事務事業を3つの「基本方針」、11の「施策」、20の「事業」に整理いたしました。また、事務事業評価を実施するにあたり、事業目的を明確に記載するとともに、P（取組計画と指標）、D（取組実績）、C（評価）、A（成果と課題・今後の方向性と改善策）を評価シートに位置づけ、さらに評価の段階で「達成終了」「継続・拡充」「一部見直し」「大幅見直し」と明示することにより、来年度以降の事業目的達成に向けた取組の改善と新たな取組等の設定につながるよういたしました。

知見活用委員会では、令和4年度の施策や取組に対して、各委員から今後に向けた取組についてご意見をいただきました。

〈「学び、育つ」ことを重視した教育〉につきましては、20の取組中18が「A」または「B」評価であったことから、充実した取組が進められたことがうかがわれると評価していただきました。

〈地域に学び、地域で育み、地域を創る教育〉につきましては、別府市に暮らす人々が、別府市を知り、別府の資源を活用し、別府を創る施策が展開されている。また、今回は測定できなかった事業に関するアンケート調査については、事業の成果とともにその継続性・定着度を確認する好機となるのご意見をいただきました。

〈次代を生き抜く力を育む教育環境の整備〉につきましては、未達成の取組（C評価）の次年度完了が望まれるとのご意見をいただきました。

また、報告書全体を通して、別府市が目指す教育を推進しようとする意欲的な姿、取組や成果を市民に分かりやすく説明しようとする姿勢が感じられるとのご意見もいただきました。

その一方、「事業の成果を明確にするために、成果指標（アウトカム）の設定と検証が重要」「教育という営みの性質上、事業目的や成果について丁寧に議論していくことが必要」「結果に対する要因分析の質を高めていくことが取組の発展につながる」「数値化できない一人ひとりの幸せのための教育という日々の努力が指標に置き換えられることで、目的を見失わないようにすべき」というご指摘を頂きました。

教育委員会は人を育てることを通して、今後「成果指標（アウトカム）」「取組指標（アウトプット）」をより明確にしたPDCAサイクルによる検証・改善を丁寧に進め、学校・家庭・地域との多様な連携を図りながら「自分らしくしなやかに生きる自立した人」「互いを尊重し、『ふるさと別府』を愛する人」を育ててまいります。